

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	岩国市 (35208)
地域名 (地域内農業集落名)	府谷地域 (西村、瀬戸、大久保)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	21.7 ha
② 田の面積	19 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.2 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

府谷地域は、錦総合支所から北東に約3kmに位置する山間部です。対象集落には、38世帯、64人が居住し、その内46人が70歳以上という、高齢化地区でもあります。現在、1農事組合法人が認定農業者となり水稻2.5ha、酒造好適米が0.1ha、大豆1.1haを栽培している。組合員は8名で平均年齢71歳であるため、高齢化は避けられない状況である。新規組合員として、退職者の新規加入を期待していたが、定年年齢が65歳と上がったため、定年帰農者の新規加入者もなかなか期待出来ない状況。しかし、地元から農業大学校へ進学した者がいるため、今後の担い手として期待している。また、滞在型農業体験施設も建っており、施設利用者が定住してくれることを期待しているが、なかなか難しい。さらに、地区内で収穫した、米や大豆を使った弁当や味噌づくり等を行う企業組合も営業しているが、調理員の高齢化が課題。各組織が連携して地域を守っている状況。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農事組合法人では、水稻と大豆を生産し、企業組合ふのたに手づくり工房に販売している。大豆については、「経営所得安定対策の水田活用の直接支払交付金」を活用しているが、制度が変わり交付対象外となった場合の経営が難しくなりそう。
ドローンを活用したスマート農業を行い経費削減・作業の効率化を図っていく。今後、自走式草刈り機にも興味がある。
地域イベント(ほたる祭り)等を企画し、滞在型農業体験施設の入所の方やイベント参加者と農業体験で交流を図り、地域交流人口を増やしていきたい。
新規就農者への地域ぐるみによる支援と、意向に合わせた栽培品目の振興・検討が必要。地域計画の見直しを行いながら農地を守っていく体制づくりを構築していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
自己所有農地を可能な限り管理保全してもらう。農業の継続が困難になった農家の所有地については、集落で調整し担い手に集積する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	19	%	将来の目標とする集積率
			50 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
自己所有農地は可能な限り管理保全する。どうしても離農する農家がいた場合は、担い手に貸付を行い、少しずつ集団化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
自己所有農地を可能な限り管理保全しながら、まだ耕作が出来る状態のうちに、次世代に継承する。継承する後継者がいない場合は、農地中間管理機構を活用しエリア内の担い手へ集積する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構に貸付し、その農地を担い手に集積・集約していく。
(3)基盤整備事業への取組
頭首工や水路等の補修等が必要な個所があれば、状態に応じて補助事業を活用しながら個別に対策・修繕を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
個人農家・農事組合法人で、今後も地域の農地については地域で守っていくことを基本とする。 いずれ新規就農者が参入すれば、技術支援を地域一体となって取り組んでいく。 グリーンピアやまざと滞在型農業体験施設の利用者と共に行う体験農業やほたる祭り等のイベントを通じて交流人口を増やしていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農事組合法人が水稻栽培について、春作業(荒起・荒搔・代搔・田植え)秋作業(刈脱・乾燥・摺・配送)を受けている。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①猿による農業被害が大きいため、地域と行政と猟友会が連携し対策を講じていく。
③ドローンを使った予防や防除を行い、作業効率を図るほか、草刈りの省力化に資する農機具の導入を検討する。
⑦中山間等直接支払交付金事業の該当農地においては、適切な農地の維持管理を行う。
⑧⑩農事組合法人の倉庫や機械を今後も活用していく。
⑩交流人口の増加を目指して、農作業体験を開催する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	16経営体		11.9 ha	4 ha		12.1 ha	4 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		春作業・秋作業	水稻

6 目標地図(別添のとおり) ※地域計画の対象農地は、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地区域を基本とするが、作図の都合上、十分に表現できていない場合がある。

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	利用者		水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha	1	
2	利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	2	
3	利用者		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha	3	
4	利用者		水稻・野菜	0.5 ha	ha	水稻・野菜	0.5 ha	ha	4	
5	利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	5	
6	利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	6	
7	利用者		水稻・大豆	2 ha	ha	水稻・大豆	2 ha	ha	7	
8	利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	8	
9	利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	9	
10	利用者		水稻・野菜	0.2 ha	ha	水稻・野菜	0.4 ha	ha	10	
11	利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	11	
12	利用者		水稻	0.9 ha	ha	水稻	0.9 ha	ha	12	
13	利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	13	
14	利用者		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha	14	
15	利用者		酒米	0.6 ha	ha	酒米	0.6 ha	ha	15	
16	認農		水稻・大豆	4.3 ha	4 ha	水稻・大豆	4.3 ha	4 ha	16	